

富裕層の租税回避監視

G20、新興国参加促す

パナマ文書

富裕層の課税逃れに
対する国際的な監視包囲
網を強める。
今回の情報交換協定が
発効すると、日本の国税
庁は日本人がタックスヘ
イブンで持つ預金、証券
などの金融口座や金融の
取引明細を各国当局から
自動的に取り寄せられる
ようになる。実態をつか
んだうえで国内での適切
な課税につなげる。
タックスヘイブンで金
融資産を保有すること自
体は違法ではない。ただ
脱税につながる事例が多
いとの指摘がある。

日米欧などの20カ国・
地域(G20)は14日から
米ワシントンで開く財務
相・中央銀行総裁会議で
租税回避の防止策を協議
する。各国首脳らのタッ
クスヘイブン(租税回避
地)を使った節税実態を
暴露した「パナマ文書」
問題の広がり背景にあ
る。富裕層の銀行口座情
報などをお互いに交換す
る国際協定にパナマなど
新興国の参加を要請す
る。(関連記事3、7面
に)

「パナマ文書」を巡っ
てはキャメロン英首相が
7日、投資を認めるなど
国際社会に波紋が広がっ
ている。麻生太郎財務相
は8日、「(過度な節税
を防止する)国際基準に
多くの国が参加するよう
促すことが重要だ」と強
調した。

オバマ米大統領も首脳
間で協議する意向を表
明。14日からのG20会合
に続き、日本が議長を務
める5月のG7サミット
(主要国首脳会議)でも
主な議題に浮上する。

日米欧などは2017
年から、富裕層らの口座
情報を各国の税務当局が
定期的に交換する仕組み
を順次導入することで合
意している。約100カ
国が参加し、英領ケイマ
ン諸島などタックスヘイ
ブンの一部国・地域も参
加する。

G20財務相らは14日か
らのワシントン会合で、
今のところこの取り決め
に参加していないパナマ
などにも加盟を要請す